

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 東京鐵鋼株式会社

【英訳名】 TOKYO TEKKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 每文

【本店の所在の場所】 栃木県小山市横倉新田520番地
(上記は本社工場の所在地であり、本社経理業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目7番2号

【電話番号】 03(5276)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席執行役員 総務・経理部長 柴田 隆夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京鐵鋼株式会社東京本社
(東京都千代田区富士見二丁目7番2号)
(注)上記の東京鐵鋼株式会社東京本社は、法定の縦覧場所ではありませんが、
投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	27,342	21,380	49,786
経常利益	(百万円)	2,040	525	3,572
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,509	233	2,496
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,389	239	2,258
純資産額	(百万円)	36,698	37,282	37,394
総資産額	(百万円)	49,127	49,904	50,186
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	32.61	5.04	53.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.6	74.6	74.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,583	1,308	4,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	534	1,276	1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,055	580	1,670
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,681	9,809	10,342

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.80	1.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費、設備投資、輸出など、主要な経済指標がいずれも横ばいで、けん引役となる分野がなく、昨年度後半からの景気回復の停滞、足踏みが継続する状況となりました。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、鉄筋コンクリート造の建築物の需要低迷から、出荷数量の減少が続くとともに、製品市況も弱含みで推移するなど、厳しい経営環境となりました。

このような中で、当社は主力のネジテツコン並びに関連商品の拡販に注力するとともに、コストダウンに取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は出荷数量の減少、製品価格の低下により、213億8千万円と前年同期比59億6千1百万円(21.8%)の減収となりました。

利益面については、電力料などの原価低減があったものの、出荷数量の減少、並びに、製品価格と主原料の鉄スクラップ価格との値差の縮小による影響が大きく、営業利益は前年同期比16億1千2百万円(75.5%)減益の5億2千2百万円、経常利益は同15億1千4百万円(74.3%)減益の5億2千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同12億7千5百万円(84.5%)減益の2億3千3百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次の通りであります。

鉄鋼事業・・・売上高は出荷数量の減少、製品価格の低下により、213億9百万円と対前年同期比59億6千6百万円(21.9%)の減収となりました。また、セグメント利益(営業利益)は数量の減少、並びに、製品価格と主原料の鉄スクラップ価格との値差の縮小により、3億4千6百万円と前年同期比16億2千4百万円(82.4%)の減益となりました。

その他・・・売上高は18億9千1百万円と前年同期比1億6千9百万円(8.2%)の減収、セグメント利益は1億5千万円と前年同期比1千2百万円(9.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主として受取手形及び売掛金、現金及び預金の減少により、前期末に比べ、2億8千2百万円減少し、499億4百万円となりました。

負債は、未払金の増加がありました。設備関係支払手形、未払法人税等の減少により、前期末に比べ1億7千1百万円減少し、126億2千1百万円となりました。

純資産合計は主として利益剰余金の減少により、前期末に比べ1億1千1百万円減少し、372億8千2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは、13億8百万円の収入となり、前年同期比2億7千4百万円、収入が減少しました。これは主に税金等調整前四半期純利益の減少と法人税の支払による支出の減少等との差引によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億7千6百万円の支出となり、前年同期比7億4千2百万円、支出が増加しました。これは主として有形固定資産の取得が増加したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億8千万円の支出となり、前年同期比4億7千4百万円、支出が減少しました。これは主として社債の償還による支出が減少したためです。

その結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、98億9百万円と、前連結会計年度末に比べ、5億3千2百万円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は150百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,826,528	46,826,528	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	46,826,528	46,826,528		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		46,826,528		5,839		547

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,115	8.79
MLI FOR CLIENT GENERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	3,393	7.25
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	2,300	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,262	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,045	4.37
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,653	3.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,311	2.80
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,224	2.61
朝日工業株式会社	埼玉県児玉郡神川町渡瀬222	930	1.99
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	717	1.53
計		19,950	42.60

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,045千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,311千株

- 2 SMBC日興証券株式会社及びその共同保有者から、平成24年12月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	289	0.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,262	4.83
計		2,551	5.45

- 3 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から、平成25年4月3日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年3月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	4,682	10.00
計		4,682	10.00

- 4 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成27年4月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成27年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,530	3.27
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,266	2.70
計		2,796	5.97

- 5 平成28年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが平成28年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	3,411	7.28
計		3,411	7.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,460,000	46,460	
単元未満株式	普通株式 218,528		
発行済株式総数	46,826,528		
総株主の議決権		46,460	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式598株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京鐵鋼株式会社	栃木県小山市横倉新田520 番地	148,000		148,000	0.32
計		148,000		148,000	0.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (上席常務執行役員)	取締役 (常務執行役員)	鶴見 長晴	平成28年7月1日
取締役 (常務執行役員)	取締役 (上席執行役員)	櫻井 憲一	平成28年7月1日
取締役 (常務執行役員)	取締役 (上席執行役員)	松本 好	平成28年7月1日
取締役 (常務執行役員)	取締役 (上席執行役員)	石川原 毅	平成28年7月1日
取締役 (上席執行役員)	取締役 (執行役員)	柴田 隆夫	平成28年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,469	9,936
受取手形及び売掛金	4,712	3,902
商品及び製品	5,524	5,440
原材料及び貯蔵品	1,329	1,394
繰延税金資産	407	420
その他	120	323
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	22,562	21,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,779	4,791
機械装置及び運搬具（純額）	1 8,652	1 9,363
土地	10,459	10,498
リース資産（純額）	404	365
建設仮勘定	223	355
その他（純額）	687	724
有形固定資産合計	25,206	26,098
無形固定資産	119	116
投資その他の資産		
投資有価証券	1,613	1,618
繰延税金資産	437	410
その他	270	263
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	2,298	2,270
固定資産合計	27,624	28,484
資産合計	50,186	49,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,531	3,572
電子記録債務	527	305
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	485	185
リース債務	100	98
未払法人税等	270	122
賞与引当金	481	369
役員賞与引当金	39	-
環境対策引当金	330	315
その他	2,193	2,808
流動負債合計	8,082	7,898
固定負債		
社債	440	380
長期借入金	1,068	1,251
リース債務	377	340
再評価に係る繰延税金負債	516	516
環境対策引当金	228	228
退職給付に係る負債	1,583	1,528
資産除去債務	69	70
その他	425	407
固定負債合計	4,709	4,723
負債合計	12,792	12,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,851	1,851
利益剰余金	28,432	28,292
自己株式	203	180
株主資本合計	35,920	35,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	306
土地再評価差額金	1,180	1,180
為替換算調整勘定	15	7
退職給付に係る調整累計額	61	59
その他の包括利益累計額合計	1,427	1,434
非支配株主持分	46	45
純資産合計	37,394	37,282
負債純資産合計	50,186	49,904

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	27,342	21,380
売上原価	21,906	17,650
売上総利益	5,435	3,730
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,390	1,241
給料	480	512
退職給付費用	40	44
賞与引当金繰入額	144	121
減価償却費	41	36
賃借料	171	179
研究開発費	172	150
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	858	920
販売費及び一般管理費合計	3,300	3,207
営業利益	2,135	522
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	32
仕入割引	30	23
雑収入	38	40
営業外収益合計	86	97
営業外費用		
支払利息	25	19
売上割引	90	69
支払手数料	57	0
その他	8	5
営業外費用合計	181	94
経常利益	2,040	525
特別利益		
固定資産売却益	38	0
特別利益合計	38	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	56	86
投資有価証券評価損	-	57
その他	-	0
特別損失合計	56	144
税金等調整前四半期純利益	2,021	380
法人税、住民税及び事業税	427	140
法人税等調整額	84	7
法人税等合計	511	148
四半期純利益	1,509	232
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,509	233

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,509	232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	13
為替換算調整勘定	0	7
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	120	7
四半期包括利益	1,389	239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,389	240
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,021	380
減価償却費	963	986
無形固定資産償却費	13	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	5	112
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39	39
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	52
受取利息及び受取配当金	18	32
支払利息	25	19
投資有価証券評価損益(は益)	-	57
有形固定資産除却損	56	86
有形固定資産売却損益(は益)	38	0
売上債権の増減額(は増加)	1,509	809
たな卸資産の増減額(は増加)	226	18
仕入債務の増減額(は減少)	1,375	181
未払消費税等の増減額(は減少)	430	119
その他の流動資産の増減額(は増加)	48	142
その他の流動負債の増減額(は減少)	302	0
その他の固定負債の増減額(は減少)	2	12
その他	54	22
小計	2,601	1,646
利息及び配当金の受取額	18	32
利息の支払額	26	19
法人税等の支払額	1,075	350
法人税等の還付額	66	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,583	1,308

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	634	1,223
有形固定資産の売却による収入	40	1
無形固定資産の取得による支出	6	8
投資有価証券の取得による支出	-	50
定期預金の預入による支出	28	64
定期預金の払戻による収入	91	64
その他	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	534	1,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	197	416
社債の償還による支出	300	60
リース債務の返済による支出	47	52
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	14	22
配当金の支払額	465	373
その他	58	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,055	580
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6	532
現金及び現金同等物の期首残高	8,687	10,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,681	1 9,809

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	連結子会社においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,314百万円	1,314百万円

2 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行9行とコミットメントライン設定契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
コミットメントの総額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高		
差引額	13,000百万円	13,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	8,793百万円	9,936百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	112 "	127 "
現金及び現金同等物	8,681百万円	9,809百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	466	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	186	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	373	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	27,067	274	27,342		27,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	208	1,785	1,994	1,994	
計	27,275	2,060	29,336	1,994	27,342
セグメント利益	1,970	138	2,108	27	2,135

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額27百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	21,146	233	21,380		21,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	162	1,657	1,820	1,820	
計	21,309	1,891	23,200	1,820	21,380
セグメント利益	346	150	496	25	522

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円61銭	5円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,509	233
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,509	233
普通株式の期中平均株式数(株)	46,280,387	46,361,849

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間403,571株、当第2四半期連結累計期間316,429株であります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第89期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	島	祥	朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	村		久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	根	義	明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。